

自動火災報知設備等保守点検業務

1. 対象施設

箕面市立病院

2. 対象設備

- 1) 自動火災報知設備
- 2) 防火防排煙設備
- 3) 誘導灯設備
- 4) 非常放送設備
- 5) ガス漏れ火災警報設備
- 6) 火災通報設備

3. 一般事項

- 1) 本仕様書その他、みのおライフプラザ複合施設管理業務委託基本仕様書（以下「基本仕様書」という。）を適用する。
- 2) 提出書類（原則としてA4版とする）
 - ① 施行中
消防用設備等点検結果報告書（点検完了のつど） 3部
特殊建築物定期調査報告書 1部
建築設備定期検査報告書 1部
防火対象物点検結果報告書 3部
防災管理対象物点検結果報告書 3部
写真（点検完了のつど） 1部
 - ② その他発注者又は施設管理者の指示するもの

4. 業務内容

別紙「業務要領」のとおり

業 務 要 領

A. 自動火災報知設備等保守点検業務

1. 対象施設

箕面市立病院

2. 対象設備

自動火災報知設備、防火防排煙設備、誘導灯設備、非常放送設備、ガス漏れ火災警報設備、火災通報設備

3. 業務内容

1) 消防法第17条の3の3に基づく対象設備の定期点検。

① 機器点検業務（1回／年）

② 総合点検業務（機器点検含む）（1回／年）

2) 対象設備を使用する対象施設の消防訓練時及び故障発生時等における非常要請点検。

4. 特記事項

1) 基本仕様書6-1業務計画書、6-2作業計画書に基づいて施行すること。

2) 保守点検業務は、「消防法」、「同法施行令」、「同法施行規則」及びこれに基づく告示等に定めるところにより実施すること。

3) 点検実施者は、消防設備士免状の交付を受けている者または、消防法施行規則第31条の6第5項で定める資格を有する者とし、点検中は免状を携帯すること。

4) 点検を行う場合には、あらかじめ施設管理者から劣化及び故障状況を聴取し、点検の参考とすること。

5) 測定を行う点検は、定められた測定機器又は当該事項専用の測定機器を使用すること。

6) 異常を発見した場合は、同様の異常発生が予想される箇所の点検を行うこと。

7) 点検作業に使用する油脂類、ランプ類、ヒューズ類、パッキン、ガスケット、Oリング類等の消耗部品類は受注者負担とする。その他保守用消耗部品類は施設管理者の負担とする。

8) 保守点検業務実施時において、別途修理を要する箇所を発見したときは、速やかに施設管理者に連絡するとともに、応急措置により作動不良の範囲を極力縮小すること。また、点検の結果、設備保安上不備と認められる事項については、施設管理者と協議のうえで速やかに処置すること。

9) 施設管理者が、設備の全部若しくは、一部の変更、撤去及び修理又は設備の機能に影響を及ぼすと思われる工事を必要とするときは、あらかじめ統括責任者に

通知し、施設管理者及び受注者が協力して設備の保全にあたる。

5. 設備概要

1) 本館

① 自動火災報知設備

項 目	数 量	摘 要
表 示 機 R 型	1 0 台	
中 継 器 R 型	1 2 2 台	
差動式スポット型感知器	4 9 7 個	
定温式スポット型感知器	8 5 個	
煙 感 知 器	3 7 4 個	光電アナログ式、2種
発 信 機	3 9 個	P型1級
表 示 灯	3 9 個	
電 源 装 置	1 式	(非常用電源共)

② 防火、防排煙設備

項 目	数 量	摘 要
可動垂れ壁（自動閉鎖式）	1 3 箇所	感知器連動
排 煙 口（自動閉鎖式）	4 5 箇所	感知器連動
防 火 扉（片開き）	1 8 箇所	感知器連動
防 火 扉（両開き）	3 箇所	感知器連動
防火防煙シャッター	3 箇所	感知器連動
防火ダンパー	5 0 箇所	感知器連動
煙 感 知 器	1 2 9 箇所	3 種
排 煙 機	4 台	
排煙機起動盤	4 面	

③ 誘導灯設備

項 目	数 量	摘 要
誘 導 灯	1 7 1 個	

④ 非常放送設備

項 目	数 量	摘 要
遠 隔 操 作 器	3 台	
スピーカー	2 2 6 台	
電 源 装 置	1 式	(非常電源含)

⑤ ガス漏れ火災警報設備

項 目	数 量	摘 要
検 知 器	2 0 個	(警報無)
中 継 器	2 個	
電 源 装 置	1 式	(非常電源含)

2) リハ棟

① 自動火災報知設備

項 目	数 量	摘 要
受信器 R型22M	1台	
表示機 R型	2台	
中継器 R型	40台	
差動式スポット型感知器	227個	
定温式スポット型感知器	25個	
煙感知器	160個	光電アナログ式、2種
発信機	27個	P型1級
表示灯	27個	
電源装置	1式	(非常用電源共)

② 防火、防排煙設備

項 目	数 量	摘 要
可動垂れ壁(自動閉鎖式)	9箇所	感知器連動
排煙口(自動閉鎖式)	33箇所	感知器連動
防火扉(片開き)	7箇所	感知器連動
防火扉(両開き)	17箇所	感知器連動
防火防煙シャッター(自動開閉装置)	10箇所	感知器連動
煙感知器	67箇所	3種
排煙機	2台	
排煙機起動盤	2面	

③ 誘導灯設備

項 目	数 量	摘 要
誘導灯	72個	
通路誘導標識	1枚	

④ 非常放送設備

項 目	数 量	摘 要
増幅器 1080W	1台	
遠隔操作器	1台	
スピーカー	142台	
電源装置	1式	(非常電源含)

⑤ ガス漏れ火災警報設備

項 目	数 量	摘 要
検知器	2個	(警報無)
電源装置	1式	(非常電源含)

⑥ 火災通報設備

項 目	数 量	摘 要
火災通報装置	1台	
電源装置	1式	(非常電源含)

B. 特殊建築物定期調査・建築設備定期検査業務

1. 対象施設

箕面市立病院

2. 業務内容

1) 特殊建築物定期調査

建築基準法第12条第2項の規定に基づき、対象施設の定期調査を実施する。

定期調査は、平成20年国土交通省告示第282号（建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法並びに結果の判定基準並びに調査結果表を定める件）に基づいて行うこと。

2) 建築設備定期検査

建築基準法第12条第4項の規定に基づき、対象設備の定期検査を実施する。

定期検査は、平成20年国土交通省告示第285号（建築設備等（昇降機及び遊戯施設を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法並びに結果の判定基準並びに検査結果表を定める件）に基づいて行うこと。

なお、対象設備の概要は以下のとおり。

① 機械排煙設備

項 目	数 量	摘 要
排 煙 機	6 台（本館4リハ棟2）	
排 煙 口	7 1 個（本館38リハ棟33）	感知器連動
防火ダンパー	7 6 個（本館）	感知器連動
自家発電設備	2 組（本館1リハ棟1）	7 5 0 kVA × 2

② 機械換気設備

項 目	数 量	摘 要
機械換気設備	3 0 3 組	

③ 非常用照明設備

項 目	数 量	摘 要
非常照明装置	7 6 3 台	

3. 特記事項

- 1) 基本仕様書6-1業務計画書、6-2作業計画書に基づいて施行すること。
- 2) 定期調査・検査業務は、「建築基準法」、「同法施行令」、「同法施行規則」及びこれに基づく告示等に定めるところにより実施すること。
- 3) 定期調査・検査業務は、箕面市建築基準法施行細則に基づく報告の時期に合わせて実施するものとする。

- 4) 定期調査・検査業務を行う者は、一級建築士若しくは二級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者(特殊建築物等調査資格者及び建築設備検査資格者)とする。
- 5) 定期調査・検査業務実施時において、別途修理を要する箇所を発見したときは、速やかに施設管理者に連絡すること。また、定期調査・検査業務の結果、法令上不備と認められる事項については、施設管理者に対して状況の説明を行い、対処方法等に係る協議に応じること。
- 6) 施設管理者が、建築物、建築設備の全部若しくは、一部の変更、撤去及び修理又は設備の機能に影響を及ぼすと思われる工事を必要とするときは、あらかじめ統括責任者に通知し、施設管理者及び受注者が協力して建築物等の保全にあたる。

C. 防火対象物・防災管理対象物定期点検業務

1. 対象施設

箕面市立病院

2. 業務内容

消防法第8条の2の2に基づき防火対象物における点検対象事項が消防法及び消防法施行規則第4条の2の2の各号に掲げる基準に適合しているかを点検し、報告書を作成するとともに、同法8条の2の3第1項の規定による認定を受けるため、同規則第4条の2の8に基づく防火対象物点検報告特例認定申請書を作成すること。

また、消防法第36条に基づき防災管理対象物における点検対象事項が消防法等関係法令の基準に適合しているかを点検し、報告書を作成すること。

3. 特記事項

- 1) 基本仕様書6-1業務計画書、6-2作業計画書に基づいて施行すること。
- 2) 定期点検業務は、「消防法」、「同法施行令」、「同法施行規則」及びこれに基づく告示等に定めるところにより実施すること。
- 3) 点検業務実施者は、消防法第8条の2の2第1項に規定する防火対象物点検資格者とし、点検中は免状を携帯すること。また、防災管理対象物定期点検業務は防災管理点検資格者が行うこと。
- 4) 点検の結果、防火・防災管理上不備と認められる事項については、施設管理者及び受注者が協議のうえで速やかに対処するものとする。
- 5) 施設管理者が、建築物、建築設備の全部若しくは、一部の変更、撤去及び修理又は設備の機能に影響を及ぼすと思われる工事を必要とするときは、あらかじめ統括責任者に通知し、施設管理者及び受注者が協力して建築物等の保全にあたる。